

平成20年 5 月期 中間決算短信



平成20年 1 月11日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 9651 U R L <http://www.jpdc.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大部 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 岡竹 芳彦 T E L (03) 5408-3351
 半期報告書提出予定日 平成20年 2 月 8 日 配当支払開始予定日 平成20年 2 月 8 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年 6 月 1 日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	2,563	4.5	199	△14.9	233	△4.7	108	△40.1
18年11月中間期	2,453	△20.8	235	23.3	244	28.1	181	84.8
19年 5 月期	5,472	—	450	—	484	—	267	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	21	85	—	—
18年11月中間期	37	35	—	—
19年 5 月期	55	23	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 — 百万円 18年11月中間期 — 百万円 19年 5 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年11月中間期	8,991		8,171		90.9		1,422	26
18年11月中間期	8,134		7,309		89.9		1,510	65
19年 5 月期	8,529		7,331		86.0		1,521	58

(参考) 自己資本 19年11月中間期 8,171 百万円 18年11月中間期 7,309 百万円 19年 5 月期 7,331 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	△118		△237		728		3,517	
18年11月中間期	△26		△1,651		△47		2,728	
19年 5 月期	319		△1,508		△120		3,144	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 5 月期	10	00	20	00	30	00
20年 5 月期	15	00	—			
20年 5 月期 (予想)	—		15	00	30	00

3. 平成20年 5 月期の連結業績予想 (平成19年 6 月 1 日～平成20年 5 月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,650	3.2	464	3.1	480	△0.9	270	1.0	47	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 5,745,184株 18年11月中間期 5,745,184株 19年5月期 5,745,184株
- ② 期末自己株式数 19年11月中間期 13株 18年11月中間期 906,613株 19年5月期 926,713株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	2,262	7.2	187	△9.7	229	1.8	110	△45.1
18年11月中間期	2,110	11.2	207	50.3	225	38.2	201	115.5
19年5月期	4,734	—	401	—	453	—	285	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年11月中間期	22	25
18年11月中間期	41	50
19年5月期	58	96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月中間期	8,485	7,751	91.4	1,349	17
18年11月中間期	7,616	6,889	90.5	1,423	82
19年5月期	7,986	6,909	86.5	1,434	01

（参考）自己資本 19年11月中間期 7,751百万円 18年11月中間期 6,889百万円 19年5月期 6,909百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や米国経済の減速懸念など先行き不安はあるものの、好調な新興国向け輸出や企業の設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな拡大基調が継続しております。

情報サービス産業におきましても、金融、製造業などを中心としたIT関連投資は拡大傾向が継続しており、内部統制関連の特需や情報家電、自動車などの組込ソフトウェアの開発など市場環境は堅調に推移しております。

こうした環境の中で当社グループは、長期的な取引関係によるお客様との信頼関係に基づく安定した受注をベースとした基盤事業の緩やかな拡大と継続的発展を牽引する成長分野の事業へのバランスのとれた投資を両輪とすることを基本戦略として取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上は、事業の選択と集中を進め、収益の好転が難しいと判断したサヴィオン製品の販売に関する米国サヴィオン社との契約を終了したことによる売上減少はありますが、組込み系技術者に対する旺盛な需要は継続し、全体としては順調に伸びております。しかし、顧客からの価格低減要求や外注価格の上昇、海外採用人材の育成費用などによる原価率の上昇と内部統制強化のための情報システム再構築に要する費用などが販管費の増加につながり、営業利益は減少しております。

資産運用におきましては環境の不透明さが増しており、リスク回避のために投資信託を売却し現預金の比率を高めるようポートフォリオの組み替えを行ない、投資有価証券売却益 6 百万円を特別利益、投資有価証券売却損等 19 百万円を特別損失として計上いたしました。

また、企業価値の増大などに豊富なノウハウを持つSBIホールディングス株式会社グループのSBIキャピタル株式会社が運営するSBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合に第三者割当による自己株式の処分を行ないました。この処分により、その他資本剰余金が自己株式の取得価額との差額である151百万円増加いたしました。

その結果、売上高は2,563百万円（前年同期比+110百万円、4.5%増）、経常利益233百万円（前年同期比△11百万円、4.7%減）、中間純利益は108百万円（前年同期比△72百万円、40.1%減）を計上いたしました。

部門別売上においては、携帯電話・情報家電・自動車向けなどの組込システム開発や鉄道、電力向けなどの制御システムの売上が伸び、システム開発部門の売上が全体の90.1%となりました。

情報サービス部門は、コールセンター業務の人材確保が進まなかったものの、検証サービスで新規顧客へのサービスが拡大し、売上で前年同期比21.6%の伸びとなりました。

②当期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気に対しては厳しい見方も増えてきましたが、システム開発に対する需要は組込系技術者を中心に順調に推移するものと予想しております。

このような状況の中で当社グループは、海外での採用や第二新卒として採用した人材の早期戦力化につとめ、集中分野である組込・制御・プラットフォーム関係の事業での売上高の増加、原価率の改善による利益向上をはかってまいります。

以上の結果、2008年5月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

連結売上高	5,650百万円（前期比 3.2%増）
連結経常利益	480百万円（前期比 0.9%減）
連結当期純利益	270百万円（前期比 1.0%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計年度の総資産は、前連結会計年度と比べまして、462百万円増加して8,991百万円となりました。これは、第三者割当での自己株式処分により現預金が828百万円増加したのに対し、賞与等の支払いにより現預金が減少したことによります。

また投資有価証券については、現在の金融情勢の不透明感を考慮し、リスク回避のため投資のポジションをキャッシュベースに戻しております。新たなポートフォリオに従い、徐々に投資有価証券から長期性預金や短期定期の運用に資産を移行しております。

当中間連結会計年度の負債は、前連結会計年度と比べまして、376百万円減少しています。これは、主に賞与引当金・未払法人税等が減少したためです。未払法人税等は、前年度の賞与引当金繰入額・減損損失等を税務上の認容処理をしたことにより、法人税等の未払い金額が減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べまして、839百万円増加して8,171百万円となりました。これは、主に第三者割当での自己株式処分をしたことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、373百万円増加して3,517百万円となりました。これは、投資有価証券の売却や第三者割当での自己株式処分により資金が増加したものの、法人税等の支払いや満期3ヶ月超の定期預金等へ預け替えたことによる支出等の要因により一部相殺されたものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、118百万円（前年同期比91百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が220百万円（前年同期比105百万円減）あるものの、賞与や法人税等の支払い額の増加に伴う資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、237百万円（前年同期比1,413百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による資金の増加があるものの、資金運用のポートフォリオに基づく定期預金への預け替え600百万円（純額）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、728百万円（前年同期 使用した資金 47百万円）となりました。これは、主に第三者割当での自己株式処分によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年5月期		平成19年5月期		平成20年5月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	87.9	87.0	89.9	86.0	90.9
時価ベースの自己資本比率（％）	77.3	72.6	50.6	60.4	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1,762.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成18年5月期中間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためは記載しておりません。

※平成18年5月期期末・平成19年5月期中間及び期末・平成20年5月期中間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末(中間期末)において有利子負債がないため記載しておりません。

※平成19年5月期中間及び期末・平成20年5月期中間のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、該当年度において「利息の支払額」がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。その方法といたしまして、

1. 継続的な成長により株主価値を最大化すること
2. 安定的な配当を継続すること
3. 株価が割安な状況にあるときは自社株消却により1株当たりの価値を向上させること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に配当性向50%を目標とした安定配当を実施してまいります。

上記の方針に基づき、前期に実施いたしました記念配当を普通配当に組み入れ、年間配当金を1株当たり30円（見込み）とし、中間配当金として1株あたり15円をお支払いすることを平成20年1月11日開催の取締役会において決議いたしました。

内部留保金については、経営基盤の拡大のためのM&A、新規事業、研究開発及び人材への戦略的な投資に有効活用し、業績の向上を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年8月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年5月期決算短信（平成19年7月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jpd.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki.ji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金			3,477,538			4,465,201				3,593,345	
2. 受取手形及び売掛金			1,213,218			1,211,842				1,396,007	
3. 有価証券			650,621			652,663				651,502	
4. たな卸資産			310,799			298,619				181,224	
5. 繰延税金資産			101,893			142,682				235,986	
6. その他			90,368			123,044				77,385	
貸倒引当金			△639			△602				△947	
流動資産合計			5,843,802	71.8		6,893,452	76.7	1,049,649		6,134,505	71.9
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1)建物及び構築物	※1	531,294			536,101				535,212		
減価償却累計額		383,355	147,939		393,873	142,227			387,270	147,941	
(2)器具備品		186,007			192,369				184,394		
減価償却累計額		144,776	41,230		136,443	55,926			137,058	47,336	
(3)土地	※1		95,353			95,353				95,353	
(4)建設仮勘定			6,405			6,405				6,405	
有形固定資産合計			290,928	3.6		299,912	3.3	8,984		297,037	3.5
2. 無形固定資産			59,857	0.7		24,171	0.3	△35,685		26,318	0.3
3. 投資その他の資産											
(1)投資有価証券			1,531,133			1,393,953				1,678,915	
(2)繰延税金資産			22,296			9,570				21,951	
(3)その他			386,972			370,756				370,632	
投資その他の資産 合計			1,940,402	23.9		1,774,281	19.7	△166,121		2,071,499	24.3
固定資産合計			2,291,188	28.2		2,098,365	23.3	△192,822		2,394,854	28.1
資産合計			8,134,990	100.0		8,991,817	100.0	856,827		8,529,360	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		90,872		91,588			92,512	
2. 未払法人税等		119,190		20,314			270,252	
3. 賞与引当金		192,618		230,475			403,291	
4. 役員賞与引当金		9,525		9,136			19,000	
5. 受注損失引当金		4,400		1,366			—	
6. 瑕疵補修引当金		—		1,456			—	
7. その他		393,353		443,158			393,113	
流動負債合計		809,960	9.9	797,494	8.9	△12,465	1,178,169	13.8
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		15,472		22,904			19,473	
2. 繰延税金負債		170		292			20	
固定負債合計		15,643	0.2	23,197	0.2	7,553	19,493	0.2
負債合計		825,604	10.1	820,692	9.1	△4,912	1,197,663	14.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,487,409	18.3	1,487,409	16.5	—	1,487,409	17.4
2. 資本剰余金		2,174,175	26.7	2,325,847	25.9	151,672	2,174,175	25.5
3. 利益剰余金		4,321,198	53.1	4,370,984	48.6	49,785	4,358,839	51.1
4. 自己株式		△648,805	△7.9	△9	0.0	648,795	△669,132	△7.8
株主資本合計		7,333,978	90.2	8,184,232	91.0	850,253	7,351,292	86.2
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		△24,592	△0.3	△13,106	△0.1	11,485	△19,595	△0.2
評価・換算差額等 合計		△24,592	△0.3	△13,106	△0.1	11,485	△19,595	△0.2
純資産合計		7,309,385	89.9	8,171,125	90.9	861,739	7,331,696	86.0
負債純資産合計		8,134,990	100.0	8,991,817	100.0	856,827	8,529,360	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,453,056	100.0		2,563,818	100.0	110,762		5,472,715	100.0
II 売上原価			1,860,943	75.9		1,990,246	77.6	129,303		4,290,285	78.4
売上総利益			592,112	24.1		573,572	22.4	△18,540		1,182,429	21.6
III 販売費及び一般管理 費											
1. 役員報酬		35,923			36,347				71,371		
2. 給与手当		87,567			97,191				177,082		
3. 賞与		4,740			6,082				19,449		
4. 賞与引当金繰入額		14,808			19,542				32,346		
5. 役員賞与引当金繰 入額		8,325			9,136				19,000		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		4,470			4,081				8,471		
7. 業務委託料		37,854			39,661				71,353		
8. 家賃及び管理費		40,007			36,954				76,901		
9. 減価償却費		18,404			12,434				37,613		
10. その他		104,972	357,074	14.5	112,230	373,663	14.6	16,589	218,747	732,336	13.4
営業利益			235,038	9.6		199,908	7.8	△35,130		450,093	8.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		4,795			12,469				13,564		
2. 受取配当金		1,227			1,453				1,655		
3. 保険解約益		3,624			18,179				14,913		
4. 保険配当金		—			—				3,324		
5. 雑収入		1,407	11,055	0.5	3,395	35,497	1.4	24,441	4,854	38,311	0.7
V 営業外費用											
1. 障害者雇用納付金		1,050			1,800				3,950		
2. 雑損失		238	1,288	0.1	287	2,087	0.1	799	244	4,194	0.1
経常利益			244,806	10.0		233,318	9.1	△11,487		484,211	8.8
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※1	9,911			—				9,911		
2. 貸倒引当金戻入額		—			345				—		
3. 賞与引当金戻入額		2,788			—				—		
4. 投資有価証券売却 益		—			6,482				175		
5. 子会社株式売却益		73,487			—				73,487		
6. その他		—	86,186	3.5	—	6,827	0.3	△79,359	4,934	88,507	1.6

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	2,043			417				8,062		
2. 投資有価証券売却損		—			18,912				—		
3. 事業所移転費		3,133			—				8,708		
4. 40周年記念事業費		—			—				49,150		
5. 減損損失	※3	—	5,176	0.2	—	19,330	0.8	14,153	22,500	88,422	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			325,816	13.3		220,815	8.6	△105,000		484,297	8.8
法人税、住民税及び事業税		111,172			10,794				320,952		
法人税等調整額		33,428	144,601	5.9	101,507	112,302	4.4	△32,299	△103,897	217,055	3.9
中間(当期)純利益			181,215	7.4		108,513	4.2	△72,701		267,242	4.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	4,175,164	△636,226	7,200,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△35,181		△35,181
中間純利益			181,215		181,215
自己株式の取得				△12,578	△12,578
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	146,034	△12,578	133,456
平成18年11月30日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	4,321,198	△648,805	7,333,978

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年5月31日 残高（千円）	△19,100	77,971	7,259,394
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△35,181
中間純利益			181,215
自己株式の取得			△12,578
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△5,492	△77,971	△83,464
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△5,492	△77,971	49,991
平成18年11月30日 残高（千円）	△24,592	—	7,309,385

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	4,358,839	△669,132	7,351,292
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△96,369		△96,369
中間純利益			108,513		108,513
自己株式の取得				△7,219	△7,219
自己株式の処分		151,672		676,342	828,014
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	151,672	12,144	669,123	832,939
平成19年11月30日 残高（千円）	1,487,409	2,325,847	4,370,984	△9	8,184,232

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年5月31日 残高（千円）	△19,595	7,331,696
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△96,369
中間純利益		108,513
自己株式の取得		△7,219
自己株式の処分		828,014
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	6,488	6,488
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	6,488	839,428
平成19年11月30日 残高（千円）	△13,106	8,171,125

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	4,175,164	△636,226	7,200,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△83,566		△83,566
当期純利益			267,242		267,242
自己株式の取得				△32,905	△32,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	183,675	△32,905	150,769
平成19年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	4,358,839	△669,132	7,351,292

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年5月31日 残高（千円）	△19,100	77,971	7,259,394
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△83,566
当期純利益			267,242
自己株式の取得			△32,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△495	△77,971	△78,467
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△495	△77,971	72,302
平成19年5月31日 残高（千円）	△19,595	—	7,331,696

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		325,816	220,815		484,297
減価償却費		10,926	11,779		22,808
減損損失		—	—		22,500
無形固定資産の償却額		12,283	5,144		23,756
長期前払費用の償却額		749	1,086		2,034
固定資産除却損		2,043	417		8,062
固定資産売却益		△9,911	—		△9,911
投資有価証券売却損益		—	12,430		△175
子会社株式売却益		△73,487	—		△73,487
受取利息及び受取配当金		△6,023	△13,923		△15,219
雑収入		△5,032	△21,574		△23,092
貸倒引当金の増減額		167	△345		475
賞与引当金の増減額		△92,276	△172,816		118,396
役員賞与引当金の増減額		△6,125	△9,863		3,350
役員退職慰労引当金の増減額		△24,998	3,431		△20,997
受注損失引当金の増減額		△17,050	1,366		△21,451
瑕疵補修引当金の増加額		—	1,456		—
売上債権増減額		△100,866	184,165		△283,655
たな卸資産増減額		△76,656	△117,395		52,918
仕入債務増減額		27,145	△924		28,784
投資その他の資産の増加額		△9,190	△14,320		△28,148
その他の流動資産の増減額		△9,363	23,116		△3,038
その他の流動負債の増減額		30,170	△4,412		42,517
その他		213	—		213
小計		△21,468	109,635	131,103	330,937
利息及び配当金の受取額		4,337	12,809		14,813
保険解約による受取額		7,149	6,866		27,482
雑収入の受取額		1,383	3,208		8,010
法人税等の支払額		△18,202	△250,576		△61,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		△26,800	△118,056	△91,255	319,862

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー					
定期預金の預入による支出	※2	△1,400,000	△1,600,000		△2,400,000
定期預金の払戻による収入		—	1,000,000		1,300,000
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による支出		△134,132	—		△134,132
有価証券の取得による支出		△100,000	—		△100,000
有価証券の売却による収入		—	100,000		—
有形固定資産の取得による支 出		△5,003	△10,024		△18,763
有形固定資産の売却による収 入		28,200	—		28,200
無形固定資産の取得による支 出		△11,935	△6,524		△13,540
会員権の取得による支出		—	△4,000		—
投資有価証券の取得による支 出		△299,853	△191,703		△540,529
投資有価証券の売却による収 入		600	474,408		101,330
貸付金の回収による収入		270,925	—		270,925
その他		—	—		△1,948
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,651,199	△237,844	1,413,355	△1,508,460
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
自己株式の取得による支出		△12,578	△7,219		△32,905
自己株式の処分による収入		—	828,014		—
配当金の支払額		△35,067	△96,128		△83,205
その他		—	4,250		△4,250
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△47,646	728,917	776,563	△120,361
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△1,725,646	373,017	2,098,663	△1,308,959
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		4,453,806	3,144,847	△1,308,959	4,453,806
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	2,728,160	3,517,864	789,704	3,144,847

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング(株) アイ・ピー・エス(株) 尚、前連結会計年度において連結子会社でありましたユニバーサルシステムズエンジニアリング(株)は、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング(株) アイ・ピー・エス(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング(株) アイ・ピー・エス(株) 尚、前連結会計年度において連結子会社でありましたユニバーサルシステムズエンジニアリング(株)は、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社(ソフトウェア・テクニクス(株)、(株)日本システムアプリケーション)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法を適用しなくても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。	2. 持分法の適用に関する事項 同左	2. 持分法の適用に関する事項 関連会社(ソフトウェア・テクニクス(株)、(株)日本システムアプリケーション)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法を適用しなくても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、アイ・ピー・エス(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日との差は2ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、アイ・ピー・エス(株)の決算日は3月31日であり、連結決算日との差は2ヶ月であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品 4年～15年	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品 4年～20年 (追加情報) 1. 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、前事業年度の下期において改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しました。 これによる損益への影響は軽微であります。 2. 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品 4年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
② 無形固定資産 (イ) 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) その他 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当中間連結期間負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。	② 無形固定資産 (イ) 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 受注損失引当金 同左	② 無形固定資産 (イ) 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。 ④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては対象となるものはありません。

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
⑤ ⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。 (5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑤ 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (会計方針の変更) ソフトウェア開発の保証期間中の瑕疵担保費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、過去の実績に基づく将来発生見込額を瑕疵補修引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間において瑕疵担保費用を把握する体制が整ってきたことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。これにより、売上原価が1,456千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,456千円減少しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左 (4)重要なリース取引の処理方法 _____ (5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	⑤ ⑥ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。 (5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金・現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
(中間連結損益計算書) 「受取配当金」は前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は3千円であります。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度 (平成19年5月31日)
※1. 担保に供している資産及び担保 付き債務 ① 担保提供資産 建物及び構築物 10,378千円 土地 27,588千円 37,966千円 ② 担保付き債務 上記に対応する債務はありません。 2. 当中間連結会計期間においては、 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座借越契約 を締結しております。これら契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 100,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 100,000千円	※1. 担保に供している資産及び担保 付き債務 ① 担保提供資産 建物及び構築物 9,693千円 土地 27,588千円 37,281千円 ② 担保付き債務 上記に対応する債務はありません。 2. 当中間連結会計期間においては、 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座借越契約 を締結しております。これら契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 100,000 千円 借入実行残高 — 千円 差引額 100,000 千円	※1. 担保に供している資産及び担保 付き債務 ① 担保提供資産 建物及び構築物 10,024千円 土地 27,588千円 37,612千円 ② 担保付き債務 上記に対応する債務はありません。 2. 連結財務諸表提出会社は、運転 資金の効率的な調達を行うため取引 銀行1行と当座借越契約を締結して おります。これら契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座借越極度額の総額 100,000 千円 借入実行残高 — 千円 差引額 100,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
※1. 固定資産売却益の内訳 土地 9,911千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 517千円 器具備品 1,526千円 ※3. _____	※1. _____ ※2. 固定資産除却損の内訳 器具備品 417千円 ※3. _____	※1. 固定資産売却益の内訳 土地 9,911千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 1,454千円 器具備品 2,370千円 ソフトウェア 4,238千円 ※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>のれん</td><td>22,500</td></tr></table> 当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。 新規事業部のサヴィオン事業の営業活動から生じる損失を過去2期連続計上しており、今後も採算性の改善が見込めないと判断したことから、帳簿価格の全額を減損損失として特別損失に計上しました。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	事業用資産	のれん	22,500
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
東京都港区	事業用資産	のれん	22,500							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184
合計	5,745,184	—	—	5,745,184
自己株式				
普通株式 (注)	892,613	14,000	—	906,613
合計	892,613	14,000	—	906,613

(注) 普通株式の自己株式の増加14,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	35,181	7.25	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	48,385	利益剰余金	10.0	平成18年11月30日	平成19年2月9日

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184
合計	5,745,184	—	—	5,745,184
自己株式				
普通株式(注)1,2	926,713	6,800	933,500	13
合計	926,713	6,800	933,500	13

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	96,369	20.0	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	86,177	利益剰余金	15.0	平成19年11月30日	平成20年2月8日

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184
合計	5,745,184	—	—	5,745,184
自己株式				
普通株式（注）	892,613	34,100	—	926,713
合計	892,613	34,100	—	926,713

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	35,181	7.25	平成18年5月31日	平成18年8月25日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	48,385	10.0	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	96,369	利益剰余金	20.0	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (単位：千円) 現金及び預金勘定 3,477,538 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,300,000 有価証券勘定に含ま れるMMF 550,621 現金及び現金同等物 2,728,160	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (単位：千円) 現金及び預金勘定 4,465,201 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,600,000 有価証券勘定に含ま れるMMF 652,663 現金及び現金同等物 3,517,864	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (単位：千円) 現金及び預金勘定 3,593,345 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,000,000 有価証券勘定に含ま れるMMF 551,502 現金及び現金同等物 3,144,847
※2. 連結子会社の持分の譲渡により 取得した現金及び現金同等物の額 よりも、連結除外時点の該当子会 社の現金及び現金同等物の残高が 多かったため、支出となっております。	※2. _____	※2. 当連結会計年度に株式の売却に より連結子会社でなくなった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりユニバーサル システムズエンジニアリング(株) が連結子会社でなくなったことに 伴う売却時の資産及び負債の内訳 並びに同社の売却価額と売却によ る支出は次のとおりであります。 (単位：千円) 流動資産 600,379 固定資産 43,772 流動負債 △240,282 固定負債 △211,825 少数株主持分 △77,971 負ののれん △2,199 株式売却益 73,487 株式の売却価額 185,359 現金及び現金同等物 △319,491 差引：売却による支出 134,132

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

I. 前中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	99,861	99,160	△701
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	501,973	498,374	△3,598
合計	601,834	597,534	△4,299

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	51,200	41,030	△10,170
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	986,917	955,629	△31,287
合計	1,038,118	996,659	△41,458

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	24,622
MMF	550,621

Ⅱ. 当中間連結会計期間末(平成19年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	99,910	99,750	△160
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	500,394	498,551	△1,842
合計	600,304	598,301	△2,002

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	51,200	42,558	△8,642
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	731,904	718,451	△13,452
合計	783,104	761,009	△22,095

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	24,622
MMF	652,663

Ⅲ. 前連結会計年度末(平成19年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	99,885	99,060	△825
(2) 社債	—	—	—
(2) その他	601,183	597,859	△3,324
合計	701,069	696,919	△4,150

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	51,200	46,438	△4,762
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,027,039	998,767	△28,271
合計	1,078,240	1,045,205	△33,034

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	24,622
MMF	551,502

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア販売 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,227,459	193,000	32,595	2,453,056	—	2,453,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,227,459	193,000	32,595	2,453,056	—	2,453,056
営業費用	1,742,218	160,468	46,688	1,949,375	268,641	2,218,017
営業利益又は営業損失 (△)	485,241	32,532	△14,093	503,680	△268,641	235,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 内 容
システム開発	情報・通信ネットワークシステム、金融システム、交通/物流システム、社会/公共システム、宇宙/エネルギーシステム、製造プロセス、ミドルウェア
情報サービス	運用/保守サービス、検証サービス
ソフトウェア販売	BPMソフト

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は268,641千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

システム開発事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	システム開発(千円)	情報サービス(千円)	ソフトウェア販売(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,035,595	390,162	46,956	5,472,715	—	5,472,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,035,595	390,162	46,956	5,472,715	—	5,472,715
営業費用	4,041,975	337,814	84,072	4,463,862	558,758	5,022,621
営業利益又は営業損失(△)	993,620	52,348	△37,116	1,008,852	△558,758	450,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 内 容
システム開発	情報・通信ネットワークシステム、金融システム、交通/物流システム、社会/公共システム、宇宙/エネルギーシステム、製造プロセス、ミドルウェア
情報サービス	運用/保守サービス、検証サービス
ソフトウェア販売	BPMソフト

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は558,758千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いいため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、海外売上高が無いいため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 1,510円65銭 1株当たり中間純利益 金額 37円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,422円26銭 1株当たり中間純利益 金額 21円85銭 同左	1株当たり純資産額 1,521円58銭 1株当たり当期純利益 金額 55円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	181,215	108,513	267,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	181,215	108,513	267,242
期中平均株式数(株)	4,851,296	4,965,638	4,838,786
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うちストックオプション)	(一)	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数3,380個、普通株式が338,000株)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数3,250個、普通株式が325,000株)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数3,260個、普通株式が326,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,099,515		4,101,420			3,191,808	
2. 受取手形		—		13,990			729	
3. 売掛金		1,129,444		1,129,514			1,314,477	
4. 有価証券		500,565		502,391			501,366	
5. たな卸資産		302,468		292,540			180,937	
6. その他		175,960		232,442			284,799	
貸倒引当金		△137		△191			△463	
流動資産合計			68.4		73.9	1,064,289		68.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		133,068		128,554			133,660	
(2) その他		156,523		170,291			162,204	
有形固定資産合計			3.8		3.5	9,253		3.7
2. 無形固定資産			0.8		0.3	△35,166		0.3
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		1,521,071		1,384,397			1,669,208	
(2) 敷金・保証金		151,236		135,256			135,071	
(3) その他		387,987		370,920			387,352	
投資その他の資産合 計			27.0		22.3	△169,721		27.5
固定資産合計			31.6		26.1	△195,634		31.5
資産合計			100.0		100.0	868,655		100.0

		前中間会計期間末 (平成18年11月30日)			当中間会計期間末 (平成19年11月30日)			対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 買掛金		79,681			86,969				83,152		
2. 未払法人税等		109,036			15,580				238,533		
3. 賞与引当金		183,618			221,475				393,791		
4. 役員賞与引当金		8,600			6,646				15,804		
5. 受注損失引当金		4,400			1,366				—		
6. 瑕疵補修引当金		—			1,456				—		
7. その他		327,155			378,915				327,293		
流動負債合計			712,491	9.3		712,409	8.4	△82		1,058,574	13.3
II 固定負債											
1. 役員退職慰労引当金		14,602			21,386				18,278		
固定負債合計			14,602	0.2		21,386	0.2	6,784		18,278	0.2
負債合計			727,094	9.5		733,795	8.6	6,701		1,076,853	13.5
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			1,487,409	19.5		1,487,409	17.5	—		1,487,409	18.6
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金		2,174,175			2,174,175				2,174,175		
(2) その他資本剰余金		—			151,672				—		
資本剰余金合計			2,174,175	28.6		2,325,847	27.4	151,672		2,174,175	27.2
3. 利益剰余金											
(1) 利益準備金		65,370			65,370				65,370		
(2) その他利益剰余金											
特別償却準備金		2,424			514				1,029		
別途積立金		3,300,150			3,300,150				3,300,150		
繰越利益剰余金		533,831			585,442				570,824		
利益剰余金合計			3,901,776	51.2		3,951,478	46.6	49,701		3,937,375	49.3
4. 自己株式			△648,805	△8.5		△9	△0.0	648,795		△669,132	△8.3
株主資本合計			6,914,556	90.8		7,764,726	91.5	850,169		6,929,827	86.8
II 評価・換算差額等											
1. その他有価証券評価 差額金			△25,297	△0.3		△13,513	△0.1	11,784		△20,091	△0.3
評価・換算差額等合計			△25,297	△0.3		△13,513	△0.1	11,784		△20,091	△0.3
純資産合計			6,889,258	90.5		7,751,212	91.4	861,953		6,909,736	86.5
負債純資産合計			7,616,352	100.0		8,485,008	100.0	868,655		7,986,590	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2, 110, 974	100. 0		2, 262, 068	100. 0	151, 093		4, 734, 874	100. 0
II 売上原価			1, 582, 336	75. 0		1, 738, 152	76. 8	155, 815		3, 678, 445	77. 7
売上総利益			528, 638	25. 0		523, 916	23. 2	△4, 721		1, 056, 429	22. 3
III 販売費及び一般管理費			321, 005	15. 2		336, 357	14. 9	15, 351		655, 144	13. 8
営業利益			207, 632	9. 8		187, 559	8. 3	△20, 073		401, 284	8. 5
IV 営業外収益			18, 773	0. 9		43, 671	1. 9	24, 898		55, 957	1. 2
V 営業外費用			1, 288	0. 1		2, 087	0. 1	799		4, 194	0. 1
経常利益			225, 117	10. 6		229, 143	10. 1	4, 025		453, 047	9. 6
VI 特別利益			137, 467	6. 5		6, 754	0. 3	△130, 712		139, 788	3. 0
VII 特別損失			5, 176	0. 2		19, 330	0. 8	14, 153		88, 397	1. 9
税引前中間(当期) 純利益			357, 408	16. 9		216, 567	9. 6	△140, 841		504, 438	10. 7
法人税、住民税及び 事業税		101, 000				6, 000			282, 500		
法人税等調整額	55, 088	156, 088	7. 4	100, 095	106, 095	4. 7	△49, 992	△63, 366	219, 133	4. 7	
中間 (当期) 純利益		201, 320	9. 5		110, 472	4. 9	△90, 848		285, 304	6. 0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	65,370	3,819	3,300,150	366,297	3,735,637	△636,226	6,760,995
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△35,181	△35,181		△35,181
特別償却準備金の取崩し				△1,394		1,394	－		－
中間純利益						201,320	201,320		201,320
自己株式の取得								△12,578	△12,578
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	－	△1,394	－	167,534	166,139	△12,578	153,561
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	65,370	2,424	3,300,150	533,831	3,901,776	△648,805	6,914,556

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日 残高 (千円)	△19,631	6,741,363
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△35,181
特別償却準備金の取崩し		—
中間純利益		201,320
自己株式の取得		△12,578
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△5,666	△5,666
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,666	147,894
平成18年11月30日 残高 (千円)	△25,297	6,889,258

当中間会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 5 月31日 残高 （千円）	1, 487, 409	2, 174, 175	－	2, 174, 175	65, 370	1, 029	3, 300, 150	570, 824	3, 937, 375	△669, 132	6, 929, 827
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				－				△96, 369	△96, 369		△96, 369
特別償却準備金の取崩し				－		△514		514	－		－
中間純利益				－				110, 472	110, 472		110, 472
自己株式の取得				－					－	△7, 219	△7, 219
自己株式の処分			151, 672	151, 672					－	676, 342	828, 014
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	151, 672	151, 672	－	△514	－	14, 617	14, 102	669, 123	834, 898
平成19年11月30日 残高 （千円）	1, 487, 409	2, 174, 175	151, 672	2, 325, 847	65, 370	514	3, 300, 150	585, 442	3, 951, 478	△9	7, 764, 726

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年5月31日 残高（千円）	△20,091	6,909,736
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△96,369
特別償却準備金の取崩し		—
中間純利益		110,472
自己株式の取得		△7,219
自己株式の処分		828,014
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	6,577	6,577
中間会計期間中の変動額合計（千円）	6,577	841,476
平成19年11月30日 残高（千円）	△13,513	7,751,212

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1, 487, 409	2, 174, 175	65, 370	3, 819	3, 300, 150	366, 297	3, 735, 637	△636, 226	6, 760, 995
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△83, 566	△83, 566		△83, 566
特別償却準備金の取崩し				△2, 789		2, 789	－		－
別途積立金の積立							－		－
当期純利益						285, 304	285, 304		285, 304
自己株式の取得							－	△32, 905	△32, 905
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	△2, 789	－	204, 527	201, 737	△32, 905	168, 832
平成19年5月31日 残高 (千円)	1, 487, 409	2, 174, 175	65, 370	1, 029	3, 300, 150	570, 824	3, 937, 375	△669, 132	6, 929, 827

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日 残高 (千円)	△19,631	6,741,363
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△83,566
特別償却準備金の取崩し		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		285,304
自己株式の取得		△32,905
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△459	△459
事業年度中の変動額合計 (千円)	△459	168,372
平成19年5月31日 残高 (千円)	△20,091	6,909,736